

令和 7 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(12月末速報値)

業 種	当 年 (令和7年)	前 年 (令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	18	15	3	20.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	1		1	
04 木材・木製品		5	-5	-100.0%
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本	2	2		
08 化学工業	3	1	2	200.0%
09 窯業土石	4	1	3	300.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		2	-2	-100.0%
12 金属製品	5	6	-1	-16.7%
13 一般機械器具	4	3	1	33.3%
14 電気機械器具	2		2	
15 輸送機械製造	3	9	-6	-66.7%
16 電気・ガス	4	1	3	300.0%
17 その他の製造	8	3	5	166.7%
01 製造業小計	56	50	6	12.0%
02 鉱業小計				
01 土木工事	20 (1)	22	-2 (1)	-9.1%
01 鉄骨・鉄筋家屋	5	5		
02 木造家屋建築	3	6	-3	-50.0%
03 建築設備工事	6	2	4	200.0%
09 その他の建築工事	16 (1)	26	-10 (1)	-38.5%
02 建築工事	30 (1)	39	-9 (1)	-23.1%
03 その他の建設	34	19 (1)	15 -(1)	78.9%
03 建設業小計	84 (2)	80 (1)	4 (1)	5.0%
01 鉄道等	2	1	1	100.0%
02 道路旅客	21	37	-16	-43.2%
03 道路貨物運送	71	86	-15	-17.4%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	95	124	-29	-23.4%
01 陸上貨物	3	12	-9	-75.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	3	12	-9	-75.0%
01 農業	3	6	-3	-50.0%
02 林業				
06 農林業小計	3	6	-3	-50.0%
01 畜産業	1	1		
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	1	1		
01 卸売業	13	11	2	18.2%
02 小売業	96	114	-18	-15.8%
03 理美容業	1	1		
04 その他の商業	10	16	-6	-37.5%
08 商業	120	142	-22	-15.5%
01 金融業	3	2	1	50.0%
02 広告・あっせん	1		1	
09 金融広告業	4	2	2	100.0%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	18	11	7	63.6%
12 教育研究	7	9	-2	-22.2%
01 医療保健業	54	142	-88	-62.0%
02 社会福祉施設	148	178	-30	-16.9%
03 その他の保健衛生	1	2	-1	-50.0%
13 保健衛生業	203	322	-119	-37.0%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	42	37	5	13.5%
03 その他の接客	11	13	-2	-15.4%
14 接客娯楽	54	50	4	8.0%
15 清掃・と畜	32	34	-2	-5.9%
16 官公署	3	1	2	200.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	21	23	-2	-8.7%
17 その他の事業	21	23	-2	-8.7%
合 計	704 (2)	868 (1)	-164 (1)	-18.9%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。